

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

実施計画掲載No.	実施計画上の事業名	予算化事業名	担当課	実績報告額(千円)	財源内訳				主な経費	事業実績	成果指標(実施計画より)	成果・効果検証
					国庫支出金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国補正分)	地域福祉課	8,680		8,680			○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 8,680,000円	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯あたり70,000円) ○給付世帯 6,732世帯 給付金の支給に必要なシステムの構築や、給付事務に必要な会計年度任用職員を任用した。 ※ 事業は令和5年度に実施したが、決算額に対して令和5年度交付限度額が不足していたため、令和6年度に追加交付を受けたもの	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月から支給を開始し、物価高の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地方税システム等対応事業	税務課	2,252		2,252			○定額減税に係るシステム改修に係る経費 2,252,250円	給付金の支給に必要なシステムの改修を行った。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月から支給を開始し、物価高の影響が大きい低所得世帯等の負担軽減を図ることができた。
		低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	税務課	468,998		468,998			○低所得者支援及び定額減税補足給付金 457,850,000円 ○給付金の支給に必要な事務費 2,135,796円 ・会計年度任用職員等的人件費 1,037,614円 ・郵便料、情報通信料 1,181,326円 ・口座振込手数料 6,517,500円 ・システム構築委託料 275,570円	令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、令和6年度非課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者に対し、給付金を支給した。 給付金の支給に必要なシステムの構築や、給付事務に必要な会計年度任用職員を任用した。 ○対象世帯数：1,115世帯 ○対象者数：9,383人		
7	物価高騰対策支援給付金給付事業	物価高騰対策支援給付金給付事業(国補正分)	地域福祉課	217,052		217,052			○物価高騰対策支援給付金 208,520,000円 ○給付金の支給に必要な事務費 1,835,644円 ・会計年度任用職員人件費 1,280,054円 ・郵便料 1,078,306円 ・口座振込手数料 3,767,500円 ・システム構築委託料 570,263円	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり30,000円の給付金を支給した。 (子どもがいる場合は1人あたり20,000円を加算) ○給付世帯：6,652世帯 うち、子ども加算：448人 給付金の支給に必要なシステムの構築や、給付事務に必要な会計年度任用職員を任用した。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	住民税非課税世帯への給付は、令和7年2月から申請を開始、令和7年3月から支給を開始し、物価高の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
(※)		低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	税務課	34,195		34,195			○低所得者支援及び定額減税補足給付金 145,910,000円 ○給付金の支給に必要な事務費 2,543,697円 ・会計年度任用職員等的人件費 1,544,902円 ・郵便料、情報通信料 781,552円 ・口座振込手数料 3,256,000円 ・システム構築委託料 929,167円	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者及び個別に給付要件を確認する必要がある者に対して、給付金を支給した。 左記のうち、一部を令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当とした。 ○対象者数：不足額給付Ⅰ(3,726人)、不足額給付Ⅱ(1,223人) ○低所得者支援及び定額減税補足給付金 31,850,000円 ○給付金の支給に必要な事務費 2,345,233円	不足額給付については、支給対象者への給付を令和7年7月から早期に支給を開始、併せて動奨案内等の効果もあり、結果的に島根県内で最も高い支給率となった。	
11	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業(第4弾)	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	商工労働課	155,739		152,859	2,880	プレミアム付きはまだ応援チケット発行事業補助金 155,738,500円	市内事業者への支援として、1冊6,000円(500円×12枚綴り)の応援チケットを5,000円で販売 利用期間 R6.6.14~R6.9.30 発行冊数 102,000冊 換金実績 1,220,639枚 610,319,500円	事業費のうち、市民の消費行動と連動するプレミアム分の執行率70%	換金率(チケット使用率)は99.7%となり、多くの市民の皆さんに利用していただくことができ、物価高騰の影響を受けている市民の消費下支えを図るとともに、購買行動を促すことで地域経済の循環・活性化に繋げることができた。 ○プレミアム分の執行率 98.3%	
合 計				886,916	0	884,036	0	2,880				

(※) 令和6年度に国から交付決定を受けた額を有効に活用するため、令和7年度に実施した事業(令和7年度実施計画に掲載)にも一部充当しており、その実績を掲載している